

逆選択

【モデルの想定】

2 期間ライフサイクル・モデル

消費者は p の確率で 1 期末で死んでしまうか、 $1 - p$ の確率で 2 期間（0 現役期，1 引退期）を生きる

現役期に Y の労働所得， I の遺産を得て，現役期の消費 C_1 ，遺贈可能な資産 B ，終身年金 A に分配する

$$C_1 + B + A = I + Y$$

遺贈可能な資産の金利は r^B

1 期末で死亡した場合は， B の元利合計が遺産 B^D としてのこされる。

$$B^D = (1 + r^B)B$$

引退期に生きている場合には，遺贈可能資産と終身年金の元利合計から遺産 B^S を引いたものを消費する

$$C_2 = (1 + r^B)B + (1 + r^A)A - B^S$$

効用関数は， $U(C_1) + pV(B^D) + (1 - p)U(C_2) + (1 - p)V(B^S)$

利潤と事務費用がなければ， $r^A = \frac{r^B}{1 - p}$

【逆選択】

p が違う消費者が存在する

情報の非対称性のため，保険会社は個々の加入者の p を知ることができない

市場が成立する場合，異なる p をもつ個人について同じ保険契約を提供するか（一括均衡），違った保険契約を提供して消費者の自己選択によって選別するか（分離均衡）の 2 つの場合があり得る

場合によっては，市場が成立しないことがある。そのとき，全員を強制加入させることによってパレート改善的になる可能性がある

【文献】

田近栄治・金子能宏・林文子(1996),『年金の経済分析』,東洋経済新報社,第7・8章

Eckstein, Zvi, Martin Eichenbaum, and Dan Peled (1985), "Uncertain Lifetimes and the Welfare Enhancing Properties of Annuity Markets and Social Security," *Journal of Public Economics*, vol. 26, No. 5, April, pp. 303-326.

Mitchell, Olivia S., James M. Poterba, Mark J. Warshawsky, and Jeffrey R. Brown (1999), "New Evidence on the Money's Worth of Individual Annuities," *American Economic Review*, Vol. 89, No. 5, December, pp. 1299-1318.

Abel, Andrew B. (1985), "Capital Accumulation and Uncertain Lifetimes with Adverse Selection," *Econometrica*, Vol. 54, No. 5, September, pp. 1079-1097.